

平成26年度決算の概要

○ 会計別決算の状況

平成26年度の各会計別決算の状況は次のとおりです。

一般会計は、歳入総額201億2,255万5千円、歳出総額192億8,966万7千円で、翌年度への繰越財源1億4,250万3千円を除いた実質収支額は、6億9,038万5千円となりました。

特別会計は8会計合計で、歳入総額106億5,357万3千円、歳出総額104億7,248万8千円であり、国民健康保険特別会計では、財政調整基金を取り崩すことなく1億1,570万1千円の黒字となりました。

企業会計については、本年度から改定後の地方公営企業会計基準を適用し、経営状況等を的確に把握できるように見直ししています。

水道事業においては、老朽管更新事業を実施するとともに、高度浄水処理施設を備えた上戸田浄水場建設工事が完了しました。市民サービスの向上と事業の効率化、経費節減に努め、1億5,680万4千円の黒字となりました。簡易水道事業においては、事業の効率化に努めましたが、減価償却費や資産減耗費の計上により費用が増加し、4億6,780万2千円の赤字となりました。下水道事業は、施設の老朽化に伴う修繕経費等が増加しており、一般会計からの補てんも行いましたが、1億8,462万8千円の赤字となりました。病院事業は、「西脇病院改革プラン」に基づき経営改善に取り組みましたが、会計制度の改正等により、21億5,200万円の赤字となりました。

(単位:千円)

(参考)

区 分	歳入額	歳出額A	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	25年度歳出額B	比較A-B	
一 般 会 計	20,122,555	19,289,667	832,888	142,503	690,385	20,458,662	△ 1,168,995	
特 別 会 計	国民健康保険	5,313,257	5,197,556	115,701	0	115,701	5,243,093	△ 45,537
	学校給食センター	305,854	305,854	0	0	0	321,806	△ 15,952
	老人保健施設	447,626	447,626	0	0	0	449,725	△ 2,099
	公 営 墓 地	3,589	3,589	0	0	0	4,170	△ 581
	介 護 保 険	4,009,259	3,956,659	52,600	0	52,600	3,840,956	115,703
	茜が丘宅地供給事業	5,420	5,420	0	0	0	385,899	△ 380,479
	後期高齢者医療	508,568	495,784	12,784	0	12,784	476,882	18,902
	太陽光発電事業	60,000	60,000	0	0	0	0	60,000
	計	10,653,573	10,472,488	181,085	0	181,085	10,722,531	△ 250,043
企 業 会 計	水道事業会計	1,250,938	1,094,134	156,804		974,031	120,103	
	簡易水道事業会計	72,812	540,614	△ 467,802		23,274	517,340	
	下水道事業会計	2,643,926	2,828,554	△ 184,628		1,638,801	1,189,753	
	病院事業会計	7,935,788	10,087,788	△ 2,152,000		7,747,914	2,339,874	
	計	11,903,464	14,551,090	△ 2,647,626		10,384,020	4,167,070	
合 計	42,679,592	44,313,245	△ 1,633,653		41,565,213	2,748,032		

※企業会計は、収益的収支額を計上しています(税抜き)。

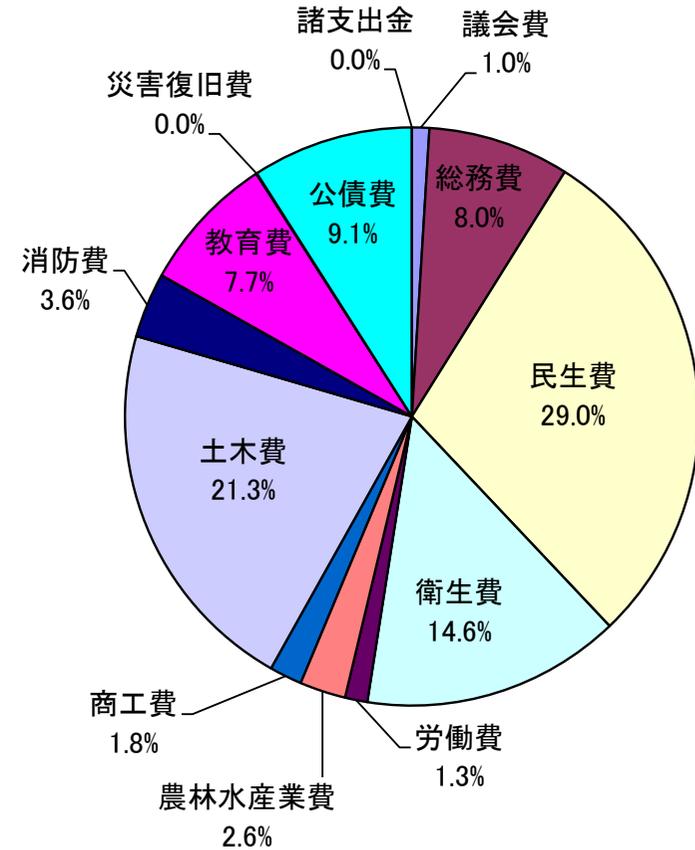
(2) 歳出の状況

(ア) 目的別

総務費は公共施設整備基金への積立が減少したことなどにより7億2,952万円減少、民生費は臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付事業などにより3億7,173万8千円増加しました。衛生費については病院事業会計への負担金・補助金の増加や水道事業会計への負担金及び出資金が増加したことなどにより5億4,068万7千円増加、教育費は小中学校の空調設備設置工事及び学校給食センター改築工事等が完了したことなどにより、13億9,865万7千円減少しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
1 議会費	188,561	1.0	194,344	0.9	△ 5,783
2 総務費	1,536,903	8.0	2,266,423	11.1	△ 729,520
3 民生費	5,585,919	29.0	5,214,181	25.5	371,738
4 衛生費	2,812,905	14.6	2,272,218	11.1	540,687
5 労働費	243,545	1.3	234,786	1.1	8,759
6 農林水産業費	500,232	2.6	502,663	2.5	△ 2,431
7 商工費	352,982	1.8	248,307	1.2	104,675
8 土木費	4,112,447	21.3	4,028,118	19.7	84,329
9 消防費	701,329	3.6	548,975	2.7	152,354
10 教育費	1,494,416	7.7	2,893,073	14.1	△ 1,398,657
11 災害復旧費	7,788	0.0	1,721	0.0	6,067
12 公債費	1,752,640	9.1	1,753,863	8.6	△ 1,223
13 諸支出金	0	0.0	299,990	1.5	△ 299,990
合 計	19,289,667	100.0	20,458,662	100.0	△ 1,168,995

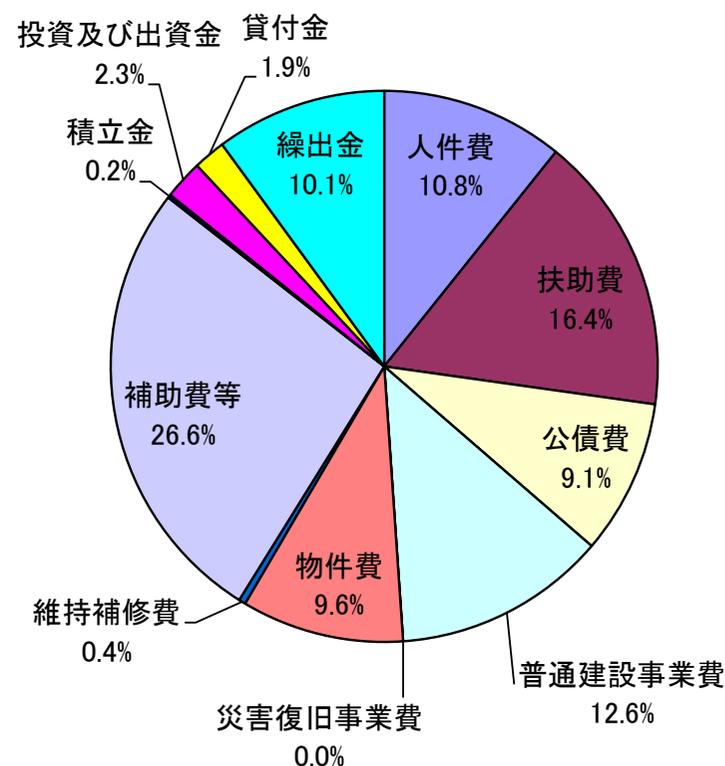


(イ) 性質別

人件費は6,421万8千円減少、補助費等は企業会計への負担金・補助金が増加したことなどにより5億1,727万4千円増加しました。普通建設事業費は、平成25年度で学校給食センター整備事業等の大型事業が完了したことから、11億7,784万7千円減少しました。

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義務的経費	7,002,898	36.3	6,915,922	33.8	86,976
人件費	2,072,456	10.8	2,136,674	10.4	△ 64,218
扶助費	3,167,913	16.4	3,005,496	14.7	162,417
公債費	1,762,529	9.1	1,773,752	8.7	△ 11,223
投資的経費	2,442,264	12.6	3,614,044	17.7	△ 1,171,780
普通建設事業費	2,434,476	12.6	3,612,323	17.7	△ 1,177,847
補助事業費	1,979,304	10.3	3,181,558	15.6	△ 1,202,254
単独事業費	455,172	2.3	430,765	2.1	24,407
災害復旧事業費	7,788	0.0	1,721	0.0	6,067
その他の経費	9,844,505	51.1	9,928,696	48.5	△ 84,191
物件費	1,848,998	9.6	1,593,136	7.8	255,862
維持補修費	67,108	0.4	60,435	0.3	6,673
補助費等	5,133,967	26.6	4,616,693	22.6	517,274
積立金	44,817	0.2	745,116	3.6	△ 700,299
投資及び出資金	440,400	2.3	141,700	0.7	298,700
貸付金	358,430	1.9	678,533	3.3	△ 320,103
繰出金	1,950,785	10.1	2,093,083	10.2	△ 142,298
合 計	19,289,667	100.0	20,458,662	100.0	△ 1,168,995

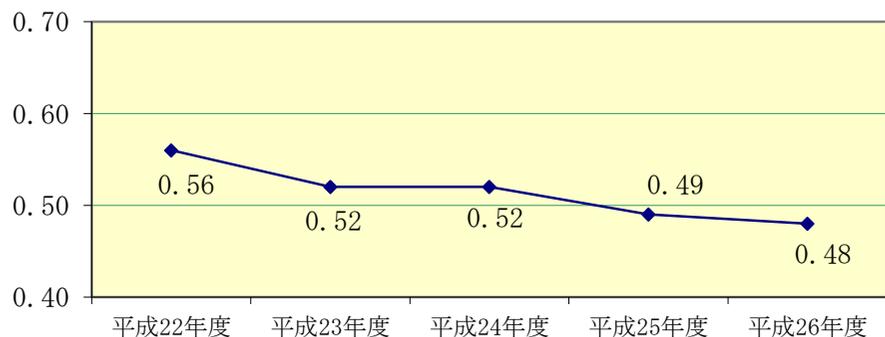


○ 財政指標

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.9%で、前年度より2.4ポイント悪化しました。実質公債費比率については、1.2ポイント良化しました。

区 分	平成26年度	平成25年度
経常収支比率 (%)	91.9	89.5
実質公債費比率 (%)	8.4	9.6
財政力指数	0.48	0.49

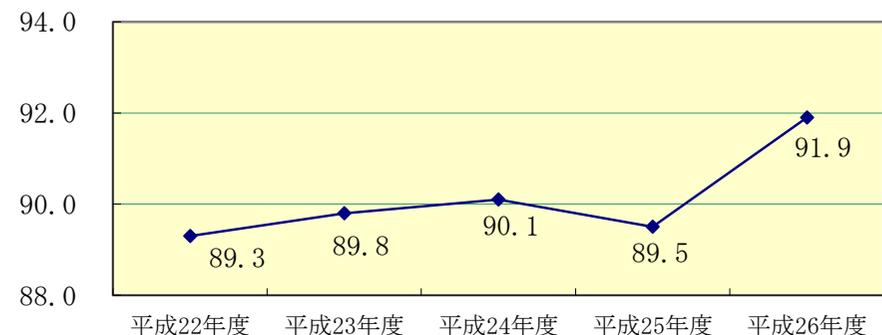
財 政 力 指 数



※財政力指数とは、自治体の財政力の強弱を表す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均をいいます。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できます。

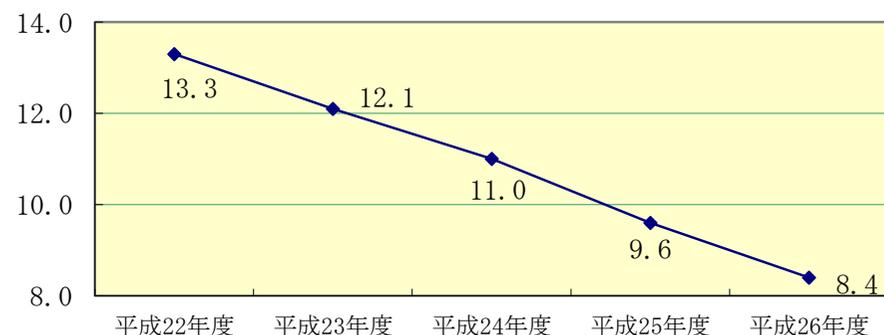
- ・ 基準財政収入額：普通地方税×75%+地方譲与税等
- ・ 基準財政需要額：自治体が、合理的で妥当な水準の行政活動を行うために必要な財政需要を、各行政項目ごとに算定して求めた額

経 常 収 支 比 率



※経常収支比率とは、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合をいいます。

実 質 公 債 費 比 率



※実質公債費比率とは、借入金（地方債）の返済額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。この比率が低いほど返済の負担が軽いことを意味し、18%以上の団体については、地方債の発行に際し総務大臣等の許可が必要となります。

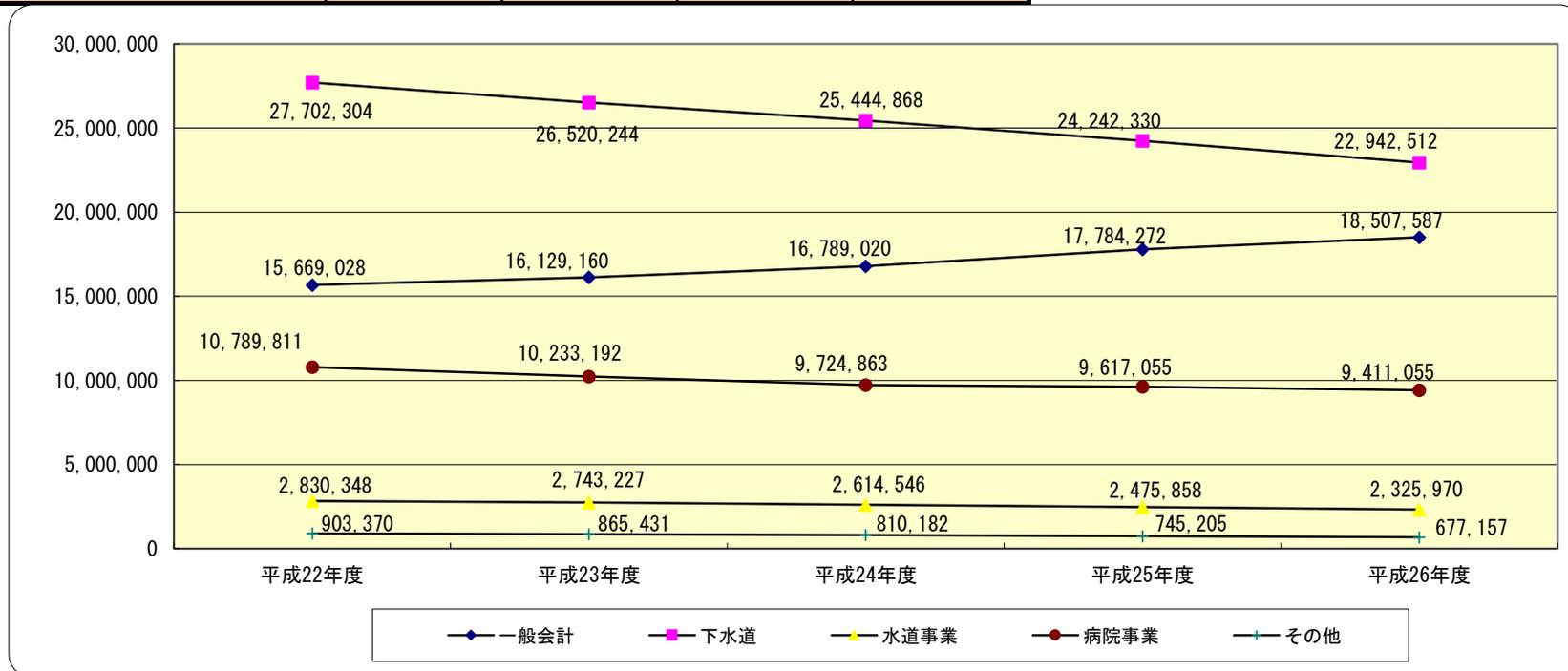
○ 市債現在高の状況

借入金である市債の一般会計の平成26年度末現在高は、7億2,331万5千円増加（前年度比4.1%増）しましたが、企業会計を含めた市全体では10億43万9千円減少（前年度比1.8%減）しました。一般会計の市債現在高が増加した主な要因は、茜が丘複合施設及び総合市民センターの耐震化に伴う発行並びに臨時財政対策債（8億7,934万6千円）の発行です。

（単位：千円）

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減額		平成26年度末 現在高
		市債発行額	元金償還額	
一般会計	17,784,272	2,256,046	1,532,731	18,507,587
特別会計	707,021	0	67,382	639,639
老人保健施設	707,021	0	67,382	639,639
企業会計	36,373,427	217,700	1,874,072	34,717,055
水道事業	2,475,858	0	149,888	2,325,970
簡易水道事業	38,184	0	666	37,518
下水道事業	24,242,330	68,000	1,367,818	22,942,512
病院事業	9,617,055	149,700	355,700	9,411,055
合 計	54,864,720	2,473,746	3,474,185	53,864,281

※臨時財政対策債とは、国から地方自治体に交付される地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れし、財源を確保することです。返済時には地方交付税として全額措置されます。



○ 基金の状況

貯金である基金の平成26年度末残高は、92億8,045万1千円で、前年度に比べ4億2,938万4千円増加しました。

財政調整基金は4億2,788万7千円増加しました。一方、満期一括償還に伴い減債基金を5,411万1千円、地域福祉基金は障害者や高齢者のための福祉事業へ充当するため641万2千円を、また、環境基金についても住宅太陽光発電システム普及促進事業など環境保全に関する事業へ充当するため544万5千円を取り崩しました。

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中増減額		平成26年度末 現在高
		積立額	取り崩し額	
財政調整基金	4,172,212	427,887	0	4,600,099
減債基金	146,349	10,316	54,111	102,554
地域福祉基金	507,925	6,427	6,412	507,940
環境基金	57,054	243	5,445	51,852
公共施設整備基金	1,771,303	3,071	0	1,774,374
国民健康保険財政調整基金	248,981	42,311	0	291,292
生活排水処理事業基金	110,001	1,707	0	111,708
地域振興基金	1,367,077	11,921	10,061	1,368,937
公営墓地基金	55,838	395	0	56,233
介護保険財政調整基金	72,573	22,638	0	95,211
その他の基金	341,754	14,951	36,454	320,251
合 計	8,851,067	541,867	112,483	9,280,451

